

東京都行政資料集録 平成3年度 都政ダイジェスト

平成3年（1991）4月～平成4年（1992）3月



（画像提供：東京都）
 新都庁舎の開庁式にて
 平成3年4月1日



（画像提供：東京都）
 都立大学、新キャンパス完成記念式典
 平成3年4月19日



（画像提供：東京都）
 丸の内庁舎、解体がはじまる
 平成3年6月5日

この年表は『東京都行政資料集録 平成3年度』に収録されている「都政ダイジェスト」（都政年表）をもとに作成しているため、原則として肩書き・名称等は発行当時のものをそのまま掲載しています。

年月日	記事
平成3年4月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・新都庁舎の開庁式、午前9時から第一本庁舎正面玄関前で。 ・新入職員（2,111名）の入都式、東京文化会館大ホールで。 ・交通局が新宿駅西口・都庁舎一巡のシャトルバスを運行開始。 ・都立有明テニスの森公園の「有明コロシアム」（江東区有明）が日本初の「開閉式ドーム付競技場」として装いを新たにオープン。
平成3年4月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・交通局が二十一世紀の都営交通のあり方を定める「長期経営基本方針」（対象年度'91～2000年）をまとめた。
平成3年4月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・7日に行われた都知事選で鈴木知事が当選、4選を果たす。
平成3年4月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・鈴木知事が新都庁に初登庁、初めて7階の執務室にはいる。
平成3年4月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・生活文化局が女性問題調査研究報告書「都市型産業の進展と女性の再就職に関する研究」をまとめ発表。
平成3年4月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・代々木公園（渋谷区）内に「水景施設」が完成、5月13日記念式典。
平成3年4月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・鈴木知事が迎賓館に来日中のゴルバチョフ大統領を表敬訪問。 ・都高等学校教育改善推進本部（本部長・坂本光一教育長）が「総合選択制高校設置について」の報告書をまとめた。
平成3年4月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・新都庁舎の「都防災センター」が第一本庁舎8、9階にオープン
平成3年4月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局が平成2年「都民のくらしむき・東京都生計分析調査」結果の概要（速報）を発表。消費支出は、名目で4.2%、実質1.0%の増加。 ・八王子市南大沢の都立大学新キャンパスで完成記念式典。
平成3年4月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・第12回統一地方選の後半戦で、特別区の区長、区議選や多摩地区の市長、市議選が終わり、東京の10市、15区長が決まる。

年月日	記事
平成3年4月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・鈴木知事が新知事として第一本庁舎5階の大会議場で幹部職員らを前に就任のあいさつ。 ・総務局が「東京都世帯数の予測」(平成7.12.17年の各10月1日現在)結果を発表した。 ・1989年7月都議選の選挙無効を求めた訴訟の上告審で、「定数条例の改正は不十分で選挙は違法だが、無効としない」とした一審東京高裁判決を支持し、都選管、住民側双方の上告を棄却した。
平成3年4月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・建設局が「ズー2001構想推進会議」(座長・正田陽一・茨城大学教授)の設置を決めた。 ・建設局が「平成3年度東京都水防計画」をまとめ発表。 ・平成3年度主要事業の進行管理対象事業に新規事業7(京葉貨物線旅客化延伸事業など)を含む22局43事業を庁議決定(企画審議室)。 ・国際化対応推進計画検討委員会(委員長・小林生活文化局長)が「東京都の国際化対応の現状と今後の方向」をまとめ報告、解散。 ・総務局が「平成元年度都民所得統計」結果を発表。都内総生産78兆6千億円。
平成3年4月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・生活文化局が「民営家賃等に関する調査」結果をまとめ発表。家賃は、全都平均7万7218円、区部と市郡部の格差は、1.18倍。 ・都火災予防審議会(会長・和達清夫・埼玉大学名誉教授)が災害ボランティア活動に保険制度の採用など、提言をまとめ東京消防庁に答申。
平成3年4月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都学校不適応検討委員会(委員長・小泉英二・早稲田大学教授)が実態調査の結果をまとめた(教育庁)。
平成3年4月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成3年春の勲章授章者が発表され、都推せん受賞者のうち、都職員退職者14名が受賞した。
平成3年4月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・都公衆浴場対策協議会(会長・吉田健一・国学院大学教授)が今年の入浴料金(大人・320円、現行310円など)を決めた。
平成3年5月3日	<ul style="list-style-type: none"> ・本格的な「客船ターミナル」が中央区晴海に完成し、オープン。
平成3年5月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・「東京都立川地域防災センター」が完成、開設式。
平成3年5月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・都議会開場式が議場入口で行われ、平成3年第1回都議会臨時会が開会。10日、本会議を開き、東京都副知事の定数条例の一部を改正する条例案と、副知事、出納長の人事案5件を可決し、閉会。
平成3年5月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・看護の日制定記念式典が日比谷公会堂で厚生省共催で行われた(所管・衛生局)。
平成3年5月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・新副知事(牧野洋一、金平輝子、高橋俊龍、鹿谷崇義の四氏)の担当が決定、発表された。
平成3年5月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都個人情報保護委員会(委員長・加藤一郎・成城学園学園長)が発足。
平成3年5月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・都駐車場問題検討委員会(委員長・岡本堯生・企画審議室技監)が「都の駐車施設対策の基本方針」を決定(企画審議室、都市計画局)。 ・太田道灌像が旧都議会議事堂前から旧第三本庁舎正面に引越し。 ・台風大規模災害のバングラデシュに派遣される国際緊急援助隊に東京消防庁から職員17名が参加、第一陣が成田を出発。
平成3年5月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・財務局が「東京都地価動向調査」(4月1日時点)結果を発表。全域平均で前回(1月)比、住宅地0.5%、商業地で0.3%下落。 ・上野動物園のジャイアントパンダの性別が判明、「トントン」(4歳11か月)がメス、「ユウ

年月日	記事
	ユウ(2歳10か月)は、オス。
平成3年5月20日	<ul style="list-style-type: none"> 鈴木知事は、知事秘書(特別職)に、中央卸売市場長の青山和夫氏を選任し、22日付で発令した。 環境保全局が二酸化窒素による大気汚染状況を発表。環境管理計画(62.10策定)で定めた「NO2濃度の環境基準」の平成2年度達成はならず。 都と東京港開港50周年記念事業実行委員会(会長・鈴木知事)が記念式典を開催、21日、都と姉妹・友好港(4港)との記念フォーラム「ウォーターフロントの将来像を考える」を都庁で開催。
平成3年5月21日	<ul style="list-style-type: none"> 都は、湾岸戦争によるクルド人避難民への救援物資の寄贈を決め、乾パン15万食、毛布2万枚、粉ミルク1万缶を25日から送り出す(福祉局、衛生局、企画審議室)。
平成3年5月22日	<ul style="list-style-type: none"> 情報連絡室が「平成2年度東京都情報公開制度の実施状況」を発表。 全国知事会が役員改選を行い、会長に鈴木知事を再選。
平成3年5月23日	<ul style="list-style-type: none"> 都主催の「硫黄島戦没者追悼式」が硫黄島(小笠原村)の「鎮魂の丘」霊域内でしめやかに挙行される。
平成3年5月27日	<ul style="list-style-type: none"> 企画審議室が「東京の土地1990(土地関係資料集)」を発表。 都市計画局は、江東区晴海の中央防波堤内側埋め立て地に「都建設残土再利用センター」を建設することになり、起工式。 昭和39年から進めてきた池袋北地区土地区画整理事業が終了、完成記念式典(建設局)。
平成3年5月28日	<ul style="list-style-type: none"> 生活プラザ構想調整会議(委員長・小林生活文化局長)が充足。 労働経済局が今春の都内民間企業の賃上げ妥結状況を発表。平均1万5940円(5.93%)アップ、賃上げ率は4年ぶり対前年比でダウン。
平成3年5月29日	<ul style="list-style-type: none"> 平成3年度風水害情報連絡訓練。都防災センター(第一本庁舎8、9階)の指令情報室と通信室を使って初の訓練を実施。 情報連絡室は、都の「地域情報化基本計画」を検討する「東京都地域情報化懇談会(座長・高木教典・東大新聞研究所長)を設置。 企画審議室が、第3次長期計画を具体化するための「新総合実施計画の策定方針」を決め、各局に指示。 東京都障害者対策推進本部会議(事務局・福祉局)が平成3年度第1回会議で「国際障害者年新東京都行動計画」の策定方針を決定。 建設局が「新形式納骨堂の建設計画」の概要をまとめ、発表。
平成3年5月30日	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画局は、本年7月に開かれる都市計画地方審議会に提案する丸の内線新駅(仮称営団西新宿駅)の設置など区部42件、市町村部35件、計77件の都市計画案を発表。 労働経済局が「平成2年度労働者派遣に関する労働相談」結果をまとめ発表。
平成3年6月4日	<p>労働経済局が「平成2年度東京の女性労働事情」をまとめ発表。</p> <p>下水道局と都市計画局が平成2年度末の公共下水道普及状況を発表。</p> <p>建設残土の有効利用を進めるため、一都二県と横浜、川崎両市などが共同出資した第三セクター「(株)首都圏建設資源高度化センター」が設立総会、社長に増岡康治元参院議員を選出。(都</p>

年月日	記事
	市計画局)。
平成3年6月5日	<p>企画審議室と都市計画局は、「均衡のとれた都市づくり検討プロジェクトチーム(P T)」(座長・牧野副知事)を設置。</p> <p>丸の内旧都庁舎の解体工事が始まる。</p> <p>東京湾岸自治体公害対策会議は、湾岸の27自治体合同の東京湾内水質調査を実施した。8地点で環境基準をオーバー。</p> <p>建設局が平成2年実施の「区部主要都道の路面下調査」結果を発表。</p> <p>都は、雲仙・普賢岳の火砕流で大きな被害を出した長崎県に、見舞金百万円を贈ることを決めた。</p>
平成3年6月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・第25回六都県市首脳会議が埼玉県大宮市で開かれ、(1)首都機能のあり方、(2)東京湾問題、(3)廃棄物処理問題などを協議(企画審議室)。 ・都教育委員会は、都内公立学校の今春入学式・卒業式における「日の丸」掲揚と「君が代」斉唱の実施状況調査結果を公表。
平成3年6月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都住宅対策推進本部会議(本部長・鈴木知事)が21世紀へ向けて新しい住宅政策を総合的に進めるための基本計画として、「東京都住宅マスタープラン」の原案をまとめた(住宅局)。
平成3年6月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・関東地方知事会議が都道府県会館で開かれ、「紙ごみの減量、再資源化対策の推進」など、国に対する要望を採択した。
平成3年6月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都緑の倍増推進本部会議(本部長・鈴木知事)が「'87東京都緑の倍増計画の改定方針」等を発表
平成3年6月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩島しょ振興推進本部(本部長・鈴木知事)が第16回本部会議を開き、多摩東京移管百周年記念事業の基本計画(都案)や秋留台地域整備計画策定調査など各部会の検討状況報告を了承した(総務局)。
平成3年6月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・都青少年問題協議会(会長・鈴木知事)が「青少年健全育成のための新行動計画の策定にあたっての基本的な考え方と施策の方向」について答申をまとめた。
平成3年6月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・企画審議室と東京フロンティア推進本部は、平成3年度一般会計予算に対する都議会の付帯決議の趣旨等を踏まえ、全庁的な検討組織として、「臨海副都心開発等再検討委員会」(委員長・高橋副知事)の設置を決め、翌26日、初会合。 ・都市計画局が「区部における都市計画道路の第二次事業化計画」を発表。事業化予定路線として、219区間、約179キロメートルを選定。
平成3年6月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都地球環境保全推進協議会(会長・鈴木知事)が「地球環境の保全と企業の役割」についての提言と、「地球環境保全東京宣言」を採択。 ・平成2年度一般会計決算見込み(財務局)と、平成2年度都税決算見込額の概況(主税局)がまとまる。 ・平成4年度国の施策および予算に対する東京都の要望を庁議で決定。「福祉人材の養成・確保対策の充実」など重点要望事項26項目、一般要望事項58項目、計84項目(企画審議室)。 ・都は、ピナトゥボ火山の噴火で大きな被害を出したフィリピンに5万ドルの見舞金を贈ることを決めた。

年月日	記事
	<ul style="list-style-type: none"> ・都は千代田区丸の内の旧庁舎敷地に、土佐藩山内家と徳島藩蜂須賀家の上屋敷の遺構が確認されたため、「東京国際フォーラム」の10月着工を延期することを決めた。 ・東京集中問題調査委員会(座長・村田喜代治・中央大学教授)が「均衡のとれた東京の成長をめざして」と題する最終報告書をまとめ都市計画局長に提出。 ・情報連絡室は、東京都 CI 推進計画に掲げた三つのリーディング・プロジェクトの一つである、「一局一テーマ運動」の報告書「チャレンジ、リフレッシュ'88～'90」を発表。
平成3年6月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成3年第2回都議会定例会が開会され、会期を7月11日までの15日間と決定。鈴木知事が臨海副都心開発について、「公的住宅の比率増と住宅戸数の増大」など、内容の見直しを表明した。
平成3年6月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・生活文化局が「高齢期(65歳以上)における資産運用と生活設計に関する調査」結果をまとめ発表。
平成3年6月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全局は、下水道普及率が低い地域を対象に「生活排水対策重点地域」を設定、町田市を指定した。
平成3年7月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局が「東京都住民基本台帳人口移動報告(平成2年)」の結果速報を発表。移動者総数は、137万7,091人で3年連続で減少。 ・福祉局が「福祉人材情報センター」を設置(運営・福祉協議会)。9月25日、福祉関係の就職情報誌「ふくしワーク」を発刊。 ・交通局がJR両国駅・都リハビリテーション病院間にバス路線を新設。 ・23区内での粗大ごみ収集が有料になり、1日の申込みから実施。 ・都が奥多摩町山田沢に、昨年10月開設した「山のふるさと村」(都立奥多摩湖畔公園)の第2次整備区域9ヘクタールを開園した(建設局)。
平成3年7月3日	<ul style="list-style-type: none"> ・財務局が、第7回ヤンキードル債の発行条件を決めた。発行額は2億ドル(約280億円)、表面金利は8.65%で期間は、10年。
平成3年7月6日	<ul style="list-style-type: none"> ・都営初のキャンプ場「都立城南島海浜公園」が羽田空港近くの城南島(大田区)にオープン。
平成3年7月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・生活文化局は、歴史的建造物の景観意匠保存事業として、清泉女子大ホールのステンドグラス復元費などの補助を決めた。
平成3年7月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・都は、旧都庁舎の備品を出先機関や社会福祉法人に使ってもらおうと「リサイクル展示会」を開催(出納長室)。 ・環境保全局が「窒素酸化物対策検討会(座長・横山栄二・国立公衆衛生院次長)を発足させた。
平成3年7月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成3年度第2回都議会定例会は、提出案件の予算案2件、条例案13件などを可決、「暴力団根絶に関する決議」など議員提案案件を採択、「臨海開発等特別委員会の設置案」を可決閉会。 ・都議会臨海開発等特別委員会(委員長・渋谷守生・自民)が発足。 ・総務局が平成3年度「学校基本調査速報」を発表。小、中学、高等学校の生徒数の減少が続く。
平成3年7月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・暴力団関係との不明朗な取引など一連の証券不祥事で、都は、新規取引の停止を含む対応策を決めた。

年月日	記事
	<ul style="list-style-type: none"> ・労働経済局が「平成2年度外国人労働相談の実績」をまとめ発表。相談件数は、1,460件で対前年比29.4%増加。
平成3年7月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局が「平成3年度都区財政調整算定結果」を発表。基準財政収入額・9636億2700万円(前年度比10.8%増)、基準財政需要額・1兆6033億2600万円(同8.3%増)で全区に普通交付金6396億9900万円(同4.4%増)が決定。全区が交付区になったのは、14年ぶり。 ・都水辺公社運営の水上バス事業「東京水辺ライン」に関東運輸局から航路事業許可、17日、両国着場で就航式。25日、運行開始(航路:隅田川～東京湾～荒川間 72キロ、遊覧船 さくら、あじさい丸53トン・定員152名)。 ・ニューヨーク、シカゴ、ロサンゼルス各市の幹部職員19人が来日、知事を表敬訪問、大都市が抱える諸問題について視察、意見交換。
平成3年7月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・ガブリエル・H・ポポフモスクワ市長が来日、鈴木知事と「東京都・モスクワ市友好都市提携」の共同宣言および「交流事業に関する合意書」に調印(生活文化局)。
平成3年7月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都河川利用検討委員会(委員長・高橋裕・芝浦工業大学教授)が「望ましい河川環境と水面利用と、河川マリーナ(船舶係留場)の早急な整備」など検討結果をまとめ、建設局長に報告。 ・企画審議室が「都政50年史編さん委員会」を設置。8月27日に初会合、委員長に木村尚三郎氏(東京大学名誉教授)を選出。
平成3年7月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・全国知事会が1992年度の政府予算概算要求に向け、「地方交付税について必要額の確保」など23項目の要望を決めた(企画審議室)。
平成3年7月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・都立府中の森公園がオープン。
平成3年7月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都青少年問題協議会(会長・鈴木知事)が「青少年健全育成のための新行動計画の策定にあたっての基本的考え方と施策の方向」をまとめ鈴木知事に答申(生活文化局)。 ・都は、水害で1万5千人以上の死傷者を出した中国に対し、災害見舞金5万ドル(約690万円)と乾パン、粉ミルクなどの見舞品約1700万円相当を贈ることを決めた(総務局)。
平成3年7月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・都主催「平成3年度青少年洋上セミナー」(団長・金平輝子・副知事)が都の友好都市・北京市を訪問し、中国政府あてに水害見舞金等を手渡した(教育庁)。 ・都市計画局は、9月5日開催される第103回都市計画地方審議会に提出する都市計画案、「稲城市のJ R南武線連続立体交差化とそれに伴う土地区画整理事業」など23区内7件、市町村31件の計38件を発表した。 ・生活文化局が7月1日改正の新車庫法を背景に実施した「駐車場使用料金等に関する調査」結果を発表。 ・住宅局が有料民間貸借住宅制度を創設するとともに、今年度の有料民間賃貸住宅建設資金助成の内容を発表。 ・都学校保険審議会(会長・船川幡夫・前日本女子大学教授)が「学校環境衛生基準のあり方」に関する答申を行った。
平成3年7月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・労働経済局が都内の金属機械加工関連業種を対象とした「企業間ネットワーク実態調査報告」をまとめた。

年月日	記事
	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局と財務局が都庁舎内の緑等の配置について発表した。 ・福祉局が生活保護を受けている65歳以上の高齢者を対象に「平成2年度東京都被保護世帯生活実態調査」結果を発表。
平成3年7月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都地方精神保健審議会(会長・竹村堅次・東京武蔵野病院長)が「今後の精神障害者社会復帰対策のあり方」について最終答申をまとめた(衛生局)。 ・教育庁が「教育人口等推計(平成8、16年度)」(概要)をまとめた。平成3年度実数に比べ、小、中学生とも大幅に減少。 ・衛生局は、夏休みを利用した高校生の一泊看護体験学習を都立病院など12病院で実施(～31日)。参加者募集に7倍を越す応募。 ・情報連絡室が第76回タウンミーティング「住宅とまちづくりを考える—住宅政策の総合的な展開のために」を第一本庁舎で開催。
平成3年7月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・鈴木知事が井上羽村町長に対し、「羽村町が都内で27番目の市となる決議書(処分書)」を交付。市政施行日は、平成3年11月1日。 ・都が住宅対策推進本部会議(本部長・鈴木知事)を開き、住宅マスタープランを正式決定(住宅局)。
平成3年7月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成4年度予算の見積もりについて、牧野、金平、高橋、鹿谷の4副知事名で依命通達が出された(財務局)。 ・第15回水の週間記念式典(国土庁など共催)が新庁舎大会議室で行われ、皇太子殿下がごあいさつ。第二本庁舎2階の交流展示ホールで「水がささえる豊かな社会」をテーマに展示会開催。 ・都区制度改革推進協議会の幹事会(会長・小林総務局長)が「清掃事業検討部会」設置を決め、8月8日初会合。 ・江東区の室橋昭区長が臨海副都心計画について、「地元区不在の見直し論議が先行している」とする都知事あての提言書を提出した。
平成3年7月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・企画審議室が「東京人の生活プロフィール～データで見る都市社会の課題」と題する中間報告をまとめた。
平成3年7月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都廃棄物処理対策推進会議(本部長・鈴木知事)は、同新海面処分場計画検討部会から報告のあった「廃棄物等の処理処分の長期的展望」を了承した。 ・企画審議室が「都民の生活意識と行動に関する調査」の結果をまとめ発表した。 ・中小企業の経営の安定と工業技術の向上を目指して、「城東地域中小企業振興センター」(葛飾区青戸)がオープン(労働経済局)。 ・財務局が1990年度の普通会計決算を発表。実質収支3200万円と10年連続の黒字。 ・精神薄弱者・痴呆性高齢者権利擁護機関(仮称)検討委員会(会長・手塚直樹・国立職業リハビリテーションセンター職業指導部長)が最終報告書(基本構想について)をまとめ、福祉局長に提出。
平成3年8月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・交通局は、明治44年8月1日に東京市電気局として発足して80周年の記念日を迎えた。 ・教育庁は、5月に飯田橋庁舎内に仮開設した「生涯学習情報センター」を旧都庁第三庁舎に本開設、オープンした。

年月日	記事
	<ul style="list-style-type: none"> ・交通局が都営観光バスのデザインを1954年の創業開始以来37年ぶりに一新した。新デザインは、「淡いクリーム色のボディに(いちようマーク)を配したもの」。
平成3年8月6日	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局が「平成3年度都民経済成長率の予測」結果を発表した。3年度都民経済成長率5.3%、対前年比0.7下回る。 ・環境保全局は、丘陵地帯の緑を守るため、「丘陵地における適正開発のための指導方針」を策定。9月1日施行。
平成3年8月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・都公園審議会(会長・佐藤昌・日本公園緑地協会会長)が八柱霊園の整備計画を鈴木知事に答申。
平成3年8月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・建設局土木技術研究所が「平成2年地盤と地下水位の変動状況調査」の結果をまとめた。
平成3年8月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・都と財団法人・東京都遺族連合会主催の「東京都戦没者追悼式」が東京都戦没者霊園(文京区春日1丁目)で行われた。 ・環境保全局が「平成2年度大気汚染状況測定結果」のあらましを発表。二酸化窒素が元年度に引き続きやや減少。
平成3年8月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・第一本庁舎45階「展望室」で、オープン以来の累計入場者数が百万人を突破し、記念セレモニー。 ・平成4年10月オープン予定の「江戸東京博物館」のシンボルマーク決まる(生活文化局)。
平成3年8月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全局が「都内の湖沼、東京湾の水質測定結果」をまとめた。ベスト1は多摩川和田橋付近(青梅市)、ワースト1は綾瀬川(足立区)。 ・都が、事案決定規程を改正し、知事決定事案については、関連副知事が審議する方式に改めた(総務局)。
平成3年8月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都名誉都民選考委員会(座長・山本正淑・日本赤十字社社長・自然環境保全審議会会長)が平成3年度の名誉都民に服飾デザイナーの田中千代氏と日本画家の杉山寧氏の二人を推薦(生活文化局)。
平成3年8月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・衛生局は「大気汚染保健対策に係る健康影響調査」結果をまとめ、都公害衛生対策専門委員会(会長・長田泰公・共立女子短期大学教授)に報告。 ・生活文化局が「女性問題解決のための東京都行動計画」の「平成3年度実施細目」をとりまとめ発表。 ・多摩地区の東京移管百周年記念事業を推進する「TAMAらいふ21推進協議会」(会長・鈴木知事)が設立され、具体的に事業準備を進める「推進会議」を内部に設置(総務局)。 ・総務局は、都内市町村の地域づくり事業に財政援助する「ふるさと・ふれあい振興事業」の今年度の交付対象事業と交付予定額を決定。
平成3年8月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・都と11政令指定都市の水道局は、災害時の相互援助を約束する覚書を締結。
平成3年8月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・生活文化局が「東京都写真美術館の基本計画」をまとめ発表。地上5階、地下1階、延床面積7500平方メートル、設置場所・目黒区三田1丁目特定住宅市街地総合整備促進事業恵比寿地区。 ・都・国土庁共催で「防災フェア東京'91」を新宿のデパートで開催(～28日)(総務局)。
平成3年8月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全局は、臨海部などの各種開発により、環境への影響がどのように推移するかを予測した「広域環境予測調査」結果をまとめ発表した。

年月日	記事
平成3年8月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・財務局・総務局が「平成3年度の普通交付税算定結果」を発表。都の財源超過額が前年度を減少(10.7%)したのは、13年ぶり。 ・9月1日「防災の日」に東京都などが行う総合防災訓練の実施要領がまとまった(総務局)。
平成3年8月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・臨海副都心開発等再検討委員会(委員長・高橋副知事)が「住宅供給」「開発スケジュール」「東京フロンティアの開催および内容」について再検討結果をまとめ、第一次報告として鈴木知事に提出。
平成3年8月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画局が平成元年度・2年度の「窓ガラス等の落下物実態調査結果」をまとめ発表。 ・TAMAらいふ21推進協議会の内部に設置された「推進会議」(座長・鹿谷副知事)は、9部会(リサイクル、都市農業、多摩川、湧水・崖線、芸術文化、スポーツ、くらしの祭典、式典、都市基盤・都市施設整備)を設置した。
平成3年8月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都労働審議会(会長・舟橋尚道・法政大学教授)が「今後の東京都のパートタイム労働対策」をまとめ鈴木知事に答申(労働経済局)。
平成3年9月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都・多摩市合同総合防災訓練を多摩市で実施。直下型地震を想定、東京消防庁、警視庁など関係機関約3500人、住民2万1000人が参加。一方、新都庁舎の都防災センターでは、ハイテク機器を使つての「対策会議の開き方」を訓練した(総務局)。
平成3年9月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・交通局は、都庁循環シャトルバスなど5路線に計8両導入した超低床式バスの愛称を「らくらくバス」と決めた。
平成3年9月3日	<ul style="list-style-type: none"> ・友好都市提携の中国北京市の陳希市長ら8人が都庁を訪れ、事務のOA化視察団受け入れなど新たな交流について調印(生活文化局)。 ・都の小笠原研究委員会(委員長・小野幹雄・都立大学教授)が小笠原諸島の自然環境現状調査結果をまとめた(総務局)。 ・建設局と運輸省は、第三セクター「多摩都市モノレール」に対し、立川・多摩市間の第2期工事区間の軌道法に基づく工事施行を認可。同月4日、建設省が都市計画法に基づく事業認可。 ・都市計画局は、11月に開かれる都市計画地方審議会に提案する麻布十番駐車場の都市計画等、区部12件、市町村部22件、計34件の都市計画案を発表した。
平成3年9月4日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都自動車交通量対策推進本部会議(本部長・鈴木知事)が「平成3年度東京都自動車交通量対策実施計画」を発表、あわせて「平成3年度6都県市冬期自動車交通量対策の実施に関する合意書」に基づく施策の共同実施を決定。
平成3年9月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩都市整備本部の「都市域における著しく近接した大断面双設トンネル(多摩ニュータウン幹線小山内裏トンネル)」の設計と施行が土木学会賞(技術賞)を受賞した。 ・下水道局は、下水道マンホール蓋の新デザイン(イチヨウ、ソメイヨシノ、カモメの組み合わせ)を決定した。 ・生活文化局は、本年4月に設けられた「東京都男女平等推進基金」の運営に関する基本的事項を協議するため、「東京都男女平等推進基金運営委員会」を設置。同月9日に初会合、会長に弁護士の鍛冶千鶴子氏を選出。 ・来日中のサッチャー前英国首相が都庁を訪問、特別講演。
平成3年9月6日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成3年第3回都議会定例会が開会、会期を20日までの15日間と決定、第33代東京都議

年月日	記事
	会議長に小林かんじ氏、第29代東京都議会副議長に菅原宗一氏を選出。
平成3年9月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和60年12月にスタートした「都議会新都庁舎建設特別委員会(委員長・塚原宏司・自民)」が解散した。 ・企画審議室と都市計画局が、臨海副都心に進出する企業の「跡地等利用計画検討会議(会長・谷口企画審議室次長)」を設置し、10日初会合。 ・都立高校入学者選抜検討委員会(委員長・市川芳正・教育長次長)が、「コース制高校の推薦入試における適性検査導入の拡大など」について報告書をまとめ坂本都教育長に提出した。 ・衛生局は、難病の「進行性核上性麻痺」を10月1日から、「特発性大腿骨頭壊死症」を平成4年1月1日から、それぞれ特殊疾病患者医療費助成対象に加えることを決めた。
平成3年9月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・水道局が、都区内の水道管の配置図、口径、埋設年などをデータベース化した水道マッピングシステム「COSMS-21」を稼働させ、運用開始式。 ・財務局は、羽田空港拡張のための埋め立て事業資金として、第7回スイスフラン債の発行を決めた。発行額・1億スイスフラン(約90億円)、期間5年、表面年利7%
平成3年9月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局が平成3年度の都功労者521人(団体5を含む)を決定。 ・生活文化局が「都国際交流センター基本構想検討委員会」(委員長・山本正・(財)日本国際交流センター理事長)を設置、初会合。
平成3年9月20日	<p>平成3年第3回都議会定例会は、本会議を開き、「都営交通運賃に消費税を転嫁する条例改正案」など計41件を可決、閉会。</p> <p>財務局が「平成3年東京都基準地価価格調査」結果(7月1日時点)を発表。全用途対前年変動率は、-1.9%と平成元年に次ぐ下落。</p> <p>清掃局は、「大規模建築物における事業系廃棄物に関する指導要綱」を策定。26日、事業者へ説明会開催。</p>
平成3年9月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画局は、都区部における地下空間利用の今後のあり方と計画的推進への方向づけを目的とした「地下都市計画策定調査報告書」を発表。 ・都が国連の「ピース・メッセンジャー(平和の使徒)」に選ばれ、国連広報センターのミアンカ・ドルディン所長から知事に認定証が贈られた。自治体では、広島市、長崎市に次ぎ3番目。
平成3年9月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全局が、自動車交通量対策推進会議を開き、11月から実施する毎週水曜日の自動車使用量抑制など、計画に対する業界団体の協力を呼びかけた。
平成3年9月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都防災会議地震部会(部会長・和達清夫・前埼玉大学学長)が「東京における地震被害の想定に関する調査研究」をまとめ、同防災会議に報告し、了承された(総務局)。
平成3年9月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・衛生局は、東洋医学事業の施策を検討するための都内1101病院を対象に実態調査をまとめた。 ・清掃局が「東京都産業廃棄物問題協議会」(会長・榎本清掃局環境指導部長)を設置、10月4日初会合。
平成3年9月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・労働経済局が「東京都における外国人労働者の就労実態」の調査結果をまとめ発表。 ・都環境影響評価審議会は、築地中央卸売市場の全面新築について事業者の都が出した環境影

年月日	記事
	響評価書案と見解書について、知事に意見書付きで答申。
平成3年10月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・情報連絡室が「とみん情報システム(愛称:とみんず)」の端末機を事業所、区役所など57か所に設置。 ・平成3年度東京都名誉都民顕彰式、東京都功労者表彰式が東京文化会館で行われた。 ・都市計画局が「駐車場整備地区等の再検討調査」報告書をまとめ発表。 ・「東京都個人情報保護に関する条例」が全面施行。 ・都教育庁は、94年度導入を目指している「単独選抜制度」等を審議するため「都立高校入学者選抜制度検討委員会」を発足させた。 ・生活文化局は、道路法、車庫法の改正などによる影響を把握するため「月ぎめ駐車場使用料金等に関する調査報告」をまとめ、発表。 ・都職業能力開発計画(会長・原正敏・東京大学名誉教授)は、東京都職業能力開発計画(平成3～7年度)を策定するための基本的方向と施策について「労働力不足への対応と職業生活の充実をめざして」と題する答申をまとめ、鈴木知事へ提出。 ・都と国鉄清算事業団の間で、飯田町貨物駅機関区跡地(千代田区・5490平方メートル)を約704億円で売買契約締結。
平成3年10月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・「第21回日米市長および商工会議所会頭会議」が「都市と人と自然の調和」をテーマに仙台国際センターで開幕(生活文化局)。 ・都市計画局が調布飛行場を「地域航空システム」の拠点とするなど「地域航空システム導入に関する基礎調査報告書」をまとめ発表。 ・情報連絡室は、「外国人相談(開始後3年間)の実績」をまとめ発表した。相談総件数11,923件中、「入国関係」が約半分を占めた。
平成3年10月3日	<ul style="list-style-type: none"> ・人事委員会が「平成3年度行政専門職選考の実施要綱と実施細目」を発表。 ・多摩ニュータウンでのCATV事業を目的とした第三セクター・多摩テレビ(株)が創立総会、社長に吉兼三郎氏・都市文化振興財団会長を決めた。 ・都が伊豆諸島・三宅村で火山噴火を想定した総合防災訓練を実施。
平成3年10月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都人事委員会(船橋俊通委員長)が「平成3年職員の給与」を本年4月にさかのぼって、平均3.70%(1万3944円)引き上げるよう小林都議会議長と鈴木知事に勧告した(総務局・人事委員会)。 ・都選挙管理委員会では、選挙の開票事務を投票日当日に行う方針を決定した。 ・都市計画局が「東京都都市計画地図情報システム」を稼働開始。
平成3年10月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・「国際地震サミット」が都、国等の共催で第一本庁舎5階大会議場を中心に行われ、39か国、6国際機関から136名、政府機関、地方公共団体等から500名が参加。開会式には、皇太子殿下ご臨席のもと、海部首相につづき、鈴木知事があいさつ(～11日)(総務局)。 ・都は、臨海副都心開発・東京フロンティア推進会議を開き、8月に発表した再検討案・第一次報告を基本とする開発の修正方針を決定した(東京フロンティア推進本部)。 ・港湾局が「東京港埋め立て地盤の液状化予測調査」結果をまとめ、3年ぶり2度目の発表。 ・都交通安全対策会議(会長・鈴木知事)が「第5次東京都交通安全計画」(計画期間・平成3～7年度)をまとめ発表(生活文化局)。

年月日	記事
平成3年10月11日	<ul style="list-style-type: none"> 平成3年度平和の日記念行事企画検討委員会(座長・赤松大麗・昭和女子大教授)が初会合。都の勤労青年洋上セミナー(団長・井上労働経済局長)に参加する433人が「新さくら丸」で中国へ向けて出発。 都は、台風19号による被害で国の災害救助法の適用をうけた青森、広島、山口、愛媛、福岡、長崎、熊本の7県にそれぞれ百万円の見舞金を贈った(総務局)。
平成3年10月14日	<ul style="list-style-type: none"> 東京ウィーク実行委員会主催の「英国ジャパン・フェスティバル東京ウィーク」の一環として「江戸東京文化展」がロンドン・ドックランド地区のロタンダ・ギャラリーで始まる。 女性専用の公共職業安定所「東京レディス・ハローワーク」(渋谷区宇田川町・西武百貨店B館8階)がオープン。
平成3年10月15日	<ul style="list-style-type: none"> 「第3回世界大都市サミット会議」が「都市の持続可能な開発」をテーマにカナダ・モントリオール市で始まり、17日、先進国大都市に資源・エネルギー節約を求めた宣言を採択し、閉幕(生活文化局)。
平成3年10月16日	<ul style="list-style-type: none"> 都住宅対策審議会(会長・下総薫・東京大学名誉教授)が「区市町村の住宅対策に対する支援策のあり方」について鈴木知事に意見具申(住宅局)。 都林業試験場(五日市町戸倉)の放鳥事業が16日と21日の放鳥を最後に、60年にわたる同事業を終了することになった(労働経済局)
平成3年10月18日	<ul style="list-style-type: none"> 生活文化局が「ビデオが青少年に与える影響についての調査」結果をまとめ、見解を発表。 都の「ズー2001 構想推進会議」(座長・正田陽一・茨城大学教授)が「21世紀に向けた動物園のあり方」について報告書を都へ提出(建設局)。 環境保全局は、地球環境保全に寄与するため、熱帯木材使用の型枠用合板の使用削減方法を決めた。
平成3年10月21日	<ul style="list-style-type: none"> 都の大規模未利用地検討委員会(委員長・高橋俊龍・副知事)が都立大学の移転跡地の基本的な方針を決めた。
平成3年10月22日	<ul style="list-style-type: none"> 総務局が「都職員の給与の状況」(第11回)をまとめ、10月末配布の「広報東京都」第534号で公表した。 都青少年問題協議会(会長・鈴木知事)が「青少年にかかるビデオソフト対策」に関する中間答申をまとめ知事に報告した(生活文化局)。 都多摩島しょ振興推進本部(本部長・鈴木知事)が小笠原空港整備など重点事業19を含む主要事業122件を決めた。 東京芸術劇場(豊島区西池袋1)に3台のパイプオルガンが完成、「完成記念披露演奏会」が開催された。
平成3年10月23日	<ul style="list-style-type: none"> 来日中のオランダのベアトリックス女王が都庁を訪問、鈴木知事と会談、新種のチューリップをプレゼント、知事が「出島」と命名。
平成3年10月24日	<ul style="list-style-type: none"> 関東地方知事会議が浜松市で開かれ、廃棄物処理施設の整備促進など五つの政府への要望をとりまとめた。
平成3年10月25日	<ul style="list-style-type: none"> 都「跡地等利用計画検討会議」は、臨海副都心進出予定の「日商岩井」系の精糖工場跡地(港区港南5丁目)に清掃工場を建設することが適当であるとする検討結果をまとめた(企画審議室・都市計画局)。

年月日	記事
	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局が工業統計調査('90年末現在)速報をまとめた。工場数は対'88年比5.8%減の80,008、従業員数は同2.5%減の865,543人。
平成3年10月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都交通量対策推進本部(本部長・鈴木知事)が平成3年度の「東京都が保有する自動車の使用抑制計画」をまとめた。 ・都立高等学校入学者選抜制度検討委員会が初会合。会長に加藤一郎成城学園学園長を選出した。 ・東京ごみ会議(議長・鈴木知事)が第2回会議を開き、「ごみ減量化行動計画」を策定した。 ・主税局が「平成3年度都税収入確保に向けての緊急対策」を発表、「緊急税収確保対策推進本部」(本部長・高木主税局長)を設置。 ・都臨海副都心開発・東京フロンティア推進会議は、台場地区計画の一部変更と臨海副都心進出企業跡地の利用方針を決めた(企画審議室・東京フロンティア推進本部)。
平成3年10月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都廃棄物処理対策推進会議(事務局＝清掃局)が「清掃工場建設計画」(平成3～22年度で10清掃工場建設)を決定した。 ・中央卸売市場は、野菜高騰の一因とされる「先取り取引」の規制強化のため大田市場で初めて緊急査察を実施した。
平成3年10月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成3年度都民の日記念「友好交歓会」が浜離宮恩賜庭園で行われた。 ・東京都住宅対策推進本部会議(本部長・鈴木知事)が「総合設計制度の改正」(市街地複合住宅総合設計制度の創設)について決定(都市計画局)。また、同本部幹事に「住宅基本条例制定のための検討プロジェクトチーム(座長・石井守・住宅局技監)」の設置を決めた(住宅局)。
平成3年10月31日	<ul style="list-style-type: none"> ・情報連絡室が第77回タウンミーティング「安心していきいきと暮らせる高齢社会をめざして」を開催。
平成3年11月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・運輸省は、第三セクター「東京臨海高速鉄道(株)」が申請していた鉄道新線「臨海副都心線(新木場～東京テレポート間4.9キロ)」の鉄道事業免許を正式に認可。 ・羽村町が「羽村市」に昇格。都内27番目の市、人口約5万3500人。 ・「東京精神薄弱者痴呆性高齢者権利擁護センター」が丸の内庁舎内に開設された。 ・都と特別区は、駐車場整備への融資・利子補助を目的とした基金を設立。今年度出資額200億円でスタート。
平成3年11月3日	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃局が東京ごみ集会「TOKYO・SLIM'91ACTION・Festa」を都民広場で開催。 ・平成3年秋の叙勲受章者が決まり、志賀美喜哉氏(70歳・元副知事・勲二等瑞宝章)ら元都職員18名が受章した。
平成3年11月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・水道局は、「乾式・デジタルメーター」の平成4年4月採用を決めた。 ・都市計画局は、12月20日開催の東京都都市計画地方審議会に提案する江戸川清掃工場建て替え等、区部20件、市町村部18件の都市計画案を発表。 ・東京都看護問題検討会(会長・北川定謙・国立医療病院管理研究所長)が深刻化する看護職員不足の解消案を盛り込んだ最終報告をまとめ衛生局長に答申。 ・第12次東京都消費生活対策審議会(会長・清水誠・都立大学教授)が「食品安全確保対策のあり方等7項目」について、鈴木知事に答申。

年月日	記事
平成3年11月6日	<ul style="list-style-type: none"> ・6都県市が共同で行う“毎水曜日の車自粛デー”がスタート。 ・都は、名誉都民選考委員会の議を経て、11月3日逝去した醍醐安之助氏(元都議会議長)を、2日付けで、名誉都民に選定した。 ・財務局は、来年度一般会計予算の要求総額を7兆7178億円とし、今年度当初予算額を9.2%上回ると発表した。 ・環境保全局は、電気軽四輪貨物自動車のモニター調査を実施、15台を都内業者に引き渡した。 ・第三セクター・東京臨海高速鉄道会社が新木場と東京テレポートタウンを結ぶ鉄道建設事業の環境影響評価書を都に提出した。
平成3年11月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道局の汚泥資源化施設「南部スラッジプラント」(大田区城南島5)が完成し、21日から本格稼働した。 ・第三セクター・竹芝地域開発(社長・高橋俊竜・副知事)が進めていた臨海部開発第1号プロジェクト「ニューピア竹芝」の第1期北ゾーン工事(ノースタワー、アジュール、多目的ホール)が完成。
平成3年11月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり都民会議(事務局=衛生局)の設立総会が開催され、会長に鈴木知事を選出。
平成3年11月10日	<ul style="list-style-type: none"> ・警視庁防犯総務課が代々木公園前で、外国人を対象に入国後の生活など、初の実態調査を実施。
平成3年11月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・衛生局が「東京都立病院倫理委員会」を設置。13日初会合、委員長に木村利人・早稲田大学人間科学部教授を選出。
平成3年11月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都地域情報化懇談会(座長・高木教典・東京大学新聞研究所長)が都の地域情報化基本計画のガイドラインとなるべき事項について「人間性豊かな高度情報社会への提言」と題する報告書をまとめ鈴木知事に報告した(情報連絡室)。 ・JR中央線三鷹―立川間の複々線立体化問題で、鈴木知事がJR東日本の住田社長と会談し、在来線の高架化と複々線化の推進など基本方針について合意した。 ・情報連絡室が90年度公文書開示制度の運用状況をまとめた。
平成3年11月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・情報連絡室が都職員提案制度の実施結果を発表した。提案件数620件、優秀賞1件、優良賞3件、佳作5件、特別賞18件が選ばれた。
平成3年11月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全局が「地球環境展―アースコミュニケーション'91」を新宿NSビル広場で開催。
平成3年11月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・鈴木知事が小笠原諸島を視察、母島の長浜トンネル(長さ228メートル)の開通式に出席した。
平成3年11月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局は、東京都職員表彰規則に基づく知事表彰38件、222人の表彰式を第一本庁舎大会議室で行った。
平成3年11月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・第26回六都県市首脳会議が埼玉県川越市で開催され、廃棄物処理問題、首都機能のあり方などについて話し合った(企画審議室)。 ・都国民健康保険委員会(会長・町田英一・東京都社会福祉協議会参与)が23区国民健康保険料の一人当たり年間4%の引き上げを答申。 ・都の「ホームヘルパー等訪問サービスのあり方検討委員会」(会長・三浦文雄・日本社会事業大学教授)が「福祉・人材開発センター(仮称)や活動の拠点となるサービスステーション

年月日	記事
	の設置」などを盛り込んだ最終報告書をまとめた。
平成3年11月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・都個人情報保護審査会が初会合。会長に茂申俊・元内閣法制局長官が選任された。 ・福祉マンパワーの育成に関する検討委員会(委員長・三浦文夫・日本社会事業大学学長)が「東京都における福祉人材対策のあり方について」と題する最終報告をまとめ福祉局長に報告。 ・都は台風で被害を出したフィリピンのネグロス島とレイテ島に見舞金として5万ドル(約650万円)を贈ることを決めた(総務局)。 ・TAMAらいふ21推進協議会(会長・鈴木知事)が「多摩地域の東京府移管100周年記念事業の開催団体(団体名は、TAMAらいふ21協会)の概要」を決めた。
平成3年11月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局は、交替制等職員の週40時間勤務試行の実施をまとめ、発表した。12月1日から試行開始。 ・都の「均衡のとれた都市づくり検討プロジェクトチーム」(座長・牧野副知事)が「中間報告」をまとめた(企画審議室・都市計画局)。
平成3年11月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・情報連絡室が第78回タウンミーティング「消費者問題を考える」を都民ホールで開催。 ・清掃局は、排出計画の提出企業の範囲拡大など「事業者による産業廃棄物処理計画の策定に関する指導要綱」を改正、12月1日実施。
平成3年11月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・中央卸売市場が、卸売市場の第5次整備計画(91年度～2000年度)を決定、東京都卸売市場審議会に報告した。 ・臨海副都心開発等検討委員会(委員長・高橋副知事)が8月の一次報告に続き、「開発の方向、文化・福祉への配慮、防災対策、開発スケジュール」等について報告をまとめ知事に提出(企画審議室・東京フロンティア推進本部)。
平成3年11月28日	<ul style="list-style-type: none"> ・企画審議室が「マイタウン東京'91—東京都総合実施計画」を発表。 ・都は、来年度の政府予算編成に対し、老人保健法の充実強化など重点要望26項目を含む70項目の要望事項をまとめた。 ・労働経済局が東京都職業能力開発計画('91～'95年度)をまとめた。 ・東京都職員共済組合の総合保健施設「アジュール竹芝」(港区海岸1丁目)がオープン。25日、開業披露式典。 ・都青少年健全育成推進本部会議(本部長・鈴木知事)が青少年語学ボランティアなどを内容とする「新行動計画」を決定した。
平成3年11月29日	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画局が「東京都市白書'91—豊かな生活都市をめざして—」をまとめ発表。 ・都の第5次文化懇談会(座長・芦原義信・東京大学名誉教授)が「21世紀に向かって、東京の文化創造の展開」をテーマに初会合。
平成3年12月1日	<ul style="list-style-type: none"> ・組織改正。清掃局に「工場建設推進室」が新設された。
平成3年12月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・新海面処分場問題について最終答申をする都港湾審議会の開催を3日にひかえ、鈴木知事と室橋江東区長が会談。 ・都採用予定者交流会が1泊2日で客船「おりえんたる・びーなす号」を借り切って行われた。
平成3年12月3日	<ul style="list-style-type: none"> ・都港湾審議会海面処分場検討部会(部会長・岡部保・日本港湾協会会長)が「廃棄物等の新たな海面処分場整備の基本方針」の最終報告をまとめ鈴木知事に答申した。

年月日	記事
平成3年12月4日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成3年第4回都議会定例会が開会。鈴木知事が清掃工場建設、住宅基本条例の制定など所信表明を行い、会期を18日までの15日間と決めた。 ・都議会は、第4回定例会から本会議を中継する庁内CATV放送に手話通訳を加え、スタートした。
平成3年12月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃局が23区で4番目のリサイクルセンター(丸の内リサイクルセンター)を丸の内庁舎1階に開設。
平成3年12月7日	<ul style="list-style-type: none"> ・都埋蔵文化財センターが町田市小山の多摩ニュータウン事業用地で進めている発掘調査で、弥生時代～古墳時代前期の遺跡から計150棟の竪穴住居跡が見つかる。
平成3年12月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・都営地下鉄12号線の一部(練馬区光が丘～練馬間3.8キロ)が完成、開通式。10日開業 ・労働経済局が「雇用条件とセクシュアル・ハラスメント」に関する調査結果をまとめた。
平成3年12月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局が新島本村の名称変更(新名称・新島村)について発表。施行は、平成4年4月1日。
平成3年12月12日	<ul style="list-style-type: none"> ・臨海副都心開発計画の見直しのため都がつくった「臨海副都心開発再検討委員会」が解散した。 ・財務局が新都庁舎への「来庁者調査」(9月4日実施分)結果をまとめた。1日の一般来庁者が丸の内時代の2倍を超える。
平成3年12月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・財務局は、スキーシーズンをひかえ、都庁大型駐車場を夜間2時間スキーバスの集合場所として開放することに決めた。
平成3年12月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・労働経済局が都内労働組合の組織状況(6月30日時点)をまとめた。組織率・29.6%、対前年比0.4%減少、48年調査以来最低。
平成3年12月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・都民文化栄誉章選考会(座長・佐野文一郎・国立劇場理事長)が作家吉村昭氏ら受章者6氏を推薦。顕彰式・4年1月23日。 ・総務局が平成3年10月実施国勢調査基本集計の第一次東京都分をまとめ発表。23区の人口が約19万人減少、総人口割合も70%を割る。 ・都議会・臨海副都心等特別委員会は、調査検討結果をまとめ、本会議に報告することを了承、18日解散した。
平成3年12月18日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成3年第4回都議会定例会が本会議を開き、特別区国民健康保険料の値上げ案など全25議案を賛成多数で可決、閉会した。 ・都立繊維工場試験場は、中小繊維業者向けにデザインや素材の総合データベースシステムを稼働開始した。 ・環境保全局が「雑木林のみち」として、来年度、東久留米市の南沢南町コース「里のみち」6.5キロと東大和市・小平市の玉川・野火止コース「用水の散歩みち」6キロを開放することを決めた。
平成3年12月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・都自然環境保全審議会(会長・志賀美喜哉・元副知事)が八王子市宇津木町の緑地を都の緑地保全地域に指定するよう鈴木知事に答申。 ・労働経済局は、平成3年度の伝統工芸士として江戸漆器の稲田光明氏ら61人を認定した。
平成3年12月20日	<ul style="list-style-type: none"> ・都環境科学研究所が「都市の気温上昇に対して緑地が持つ抑制効果」について新宿御苑で実施した調査結果をまとめた。
平成3年12月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・労働経済局が都内の民間労働組合1000団体を対象とした年末一時金調査の結果をまとめた。

年月日	記事
	<p>平均額 834,587 円。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都が都心と新宿副都心を結ぶ国道 20 号線のバイパスとして建設していた「新宿御苑トンネル」(840 メートル) が開通。
平成 3 年 12 月 24 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市計画局は、2 月 21 日の第 106 回都市計画地方審議会に提案する「臨海副都心有明南地区再開発地区計画など区部 38 件、市町村部 37 件、計 75 件の都市計画案を発表した。 ・ 交通局が「前期総合実施計画 ('91～93 年度) 一都営交通プラン'91」をまとめた。 ・ 衛生研究所が食用魚介類中の有機スズ汚染の実態調査をまとめた。
平成 3 年 12 月 25 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅対策推進本部(本部長・鈴木知事)が第 14 回の会議を開き、東京都住宅基本条例(案)大綱および公共施設と公共住宅との合築推進三か年計画(平成 4 年～6 年度)を決定。 ・ 教育庁は、「平成 2 年度における児童・生徒の問題行動等の実態について」調査結果をまとめた。 ・ 都は、友好都市のモスクワ市に医療事情調査団(団長・村田篤司・衛生局医療計画部長)を平成 4 年 1 月 6 日から 11 日まで派遣することを決めた(企画審議室・生活文化局・衛生局)。 ・ T A M A らいふ 2 1 協会の設立総会が都庁で開かれ、会長に鈴木知事を選任(総務局)。 ・ 都心身障害者対策協議会(会長・町田英一・都社会福祉協議会参与)が「新たな障害者のための東京都行動計画の基本的な考え方と施策の基本的な方向について」を答申。
平成 3 年 12 月 26 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境保全局は、「'91 都緑の倍增計画」(事業計画期間・平成 3～12 年度の 10 か年。うち 3～5 年度は実施計画)を発表。 ・ 臨海副都心開発・東京フロンティア推進本部会議(委員長・鈴木知事)が再検討結果を踏まえた計画見直し案を最終決定した。 ・ 東京都男女平等推進会議(委員長・鈴木知事)が第 2 回の会議を開き、行政用語としての「婦人」を「女性」と変更することを決定。
平成 4 年 1 月 4 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新庁舎オープン後、初の仕事始め。鈴木知事があいさつの中で、仕事を進める上で、職員が留意、実行することとして、「鋭く耳をすまし、つぶさに見つめ、正しく伝える」ことの必要性を強調。
平成 4 年 1 月 8 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生活文化局は、歴史的建造物の景観意匠保存事業として、「早稲田奉仕園スコットホール」の保存改修工事に対する助成を行った。 ・ 衛生局は、本格的高齢社会を迎え、看護・介護需要の増大が予測される中で、現行の看護職員需要計画を見直し、新計画を策定。 ・ 都は友好都市関係にある中国・北京、インドネシア・ジャカルタ両市の青年 60 人を技能研修生として受け入れた(労働経済局)。 ・ 都・江戸東京歴史財団主催の「名所にみる江戸・東京展」が池袋のデパートで開催された(～13 日)。 ・ 都市計画局が「電波受信の複合障害対策検討調査報告書」を発表。 ・ 労働経済局が「中小企業の賃金事情調査」結果をまとめ発表。年間所定労働時間・1,994 時間 19 分と全産業平均で初めて 2,000 時間を割る。
平成 4 年 1 月 9 日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 都社会福祉審議会(委員長・葛西嘉資・日本身体障害者スポーツ協会会長)が「高齢者・障害

年月日	記事
	者等の地域居住と住まいのあり方」について鈴木知事に意見具申した(福祉局)。
平成4年1月14日	・情報連絡室が第79回タウンミーティング「20歳と東京'92—青春、とうきょう発進」を第1本庁舎5階大会議室で開催。
平成4年1月16日	・衛生局が「都立病院ターミナル・ケア検討委員会」(座長・翁久次郎・全国社会福祉協議会会長)を局長の諮問機関として設置した。 ・東京都平和の日記念行事企画検討委員会(座長・赤松大麗・昭和女子大学教授)が、平和記念館(仮称)の建設について検討するよう鈴木知事に提言した(生活文化局)。
平成4年1月20日	・財務局が、「新都庁舎の庁内案内・誘導サインの補完の実施」をまとめ発表した。
平成4年1月22日	・情報連絡室が平成3年度「わたしの提言」の審査結果を発表。
平成4年1月24日	・財務局が平成4年度予算の知事原案(一般会計7兆2314億円、対前年度伸び率2.3%、全会計12兆700億円、同1.8%増)を発表。 ・都青少年問題協議会(会長・鈴木知事)は、「青少年にかかるビデオソフト対策について」の最終答申と「いわゆるポルノコミックへの対応について」の検討結果をまとめ鈴木知事に意見具申した(生活文化局)。 ・総務局が「平成4年度職員定数」をまとめ発表した。都職員の総定数(全任命権者総計)は20万786人で、対前年度比1,069人の減。
平成4年1月27日	・都の特別職報酬等審議会(会長・佐々木秀一・東京商工会議所顧問)は、都知事、都議ら特別職の報酬・給与を4月から平均12.56%引き上げるよう知事に答申。
平成4年1月28日	・総務局行政監察室が現行の用品制度を廃止し、新たに物品調達事務を一元化するシステムを創設するという抜本的な改善案をまとめた。
平成4年1月29日	・総務局は、平成4年度都区財政調整について特別区長会で提案し、了承を得た。 ・労働経済局が「大学生等の就職意識調査結果」を発表。
平成4年1月30日	・都は、友好都市モスクワ市に対し、内視鏡と超音波診断装置など総額1億円相当の医療機器を緊急援助することを決めた(企画審議室・生活文化局・衛生局)。2月19日、チジョフ駐日ロシア連邦大使に目録の贈呈式を行った。 ・企画審議室が「東京都顧問の選任」について発表。2月1日付けで石井威望・慶応大学教授、横田政次・特別区人事委員会委員長ら9名選任。 ・生活文化局は、食品や生活機器の安全性について、国内外の情報を提供する「くらしの安全情報・第1号」(B5版・39頁)を発刊。
平成4年1月31日	・隅田川とパリ・セヌ川の友好河川提携を記念して、パリ市から20世紀後期のフランスの代表的彫刻家・オシップ・ザッキン(1890～1969)製作のブロンズ像のモニュメントが贈られ、一般公開。
平成4年2月2日	・総務局が都における今後のOA化推進の方向を示す「これからのOA化に向けて—新たな展開をめざして」と題する指針を策定。
平成4年2月4日	・財務局が「平成4年度復活予算案」を発表。一般会計で200億円復活、最終予算規模は、一般会計で7兆2314億円となる。
平成4年2月5日	・情報連絡室が第80回タウンミーティング「環境と調和したリサイクル型都市をめざして」を第一本庁舎5階大会議室で開催。

年月日	記事
	<ul style="list-style-type: none"> 都営の地下鉄とバスの運賃が昭和60年4月以来7年ぶり、値上げ。バス大人180円(平均12.1%値上げ)、地下鉄平均2.4%の値上げ。
平成4年2月7日	<ul style="list-style-type: none"> 財務局が一般会計を899億9000万円減額する「平成3年度の最終補正予算案」をまとめた。減額補正は、1964年以来27年ぶり。また臨海副都心開発事業会計も2,791億の大幅減額補正。 都国民健康保険委員会(会長・町田英一・東京都社会福祉協議会参与)は、国の基準額の引き上げに伴い、23区での国民健康保険の助産費支給額を改定することを鈴木知事に答申した。
平成4年2月10日	<ul style="list-style-type: none"> 都立高入学者選抜制度検討委員会(会長・加藤一郎・成城学園学園長)は、都立高入試の改革についての起草委員会を設置し、委員長に検討副会長の佐野文一郎(日本芸術文化振興会理事長)氏を指名。
平成4年2月13日	<ul style="list-style-type: none"> 人事委員会が「平成4年度管理職選考の改正」について発表。口頭試問に関して、(1)受験者数の割り増し、(2)選考種別Aへの集団討論の導入など。 総務局は、「平成3年度第2回都区協議会」で、「リサイクルの都区の役割の分担」について合意がなされたと発表した。
平成4年2月14日	<ul style="list-style-type: none"> (財)東京フロンティア協会(平岩外四会長)は、会長の諮問機関として新たに「評議員会」を設置した。 東京都フロンティア推進本部が「東京フロンティアの展開―事業計画(案)」を評議員会に報告。
平成4年2月17日	<ul style="list-style-type: none"> 労働経済局が男女雇用平等モニターアンケート「育児休業制度」の集計結果を発表。
平成4年2月20日	<ul style="list-style-type: none"> 労働経済局は、「都中小企業総合情報ネットワーク」(愛称・いきいきネット東京)を稼働させた。 都選挙管理委員会が昨年4月の都知事選および区市町村選挙に関する世論調査の結果をまとめた。
平成4年2月21日	<ul style="list-style-type: none"> 天皇、皇后両陛下が午前、新都庁を視察された。 出納長室は、旧庁舎で使用していた備品類の一部、電話機2100点など9品目、計2700点をベトナムのハノイ市に贈ることを決めた。
平成4年2月22日	<ul style="list-style-type: none"> 都のロシア医療事情調査団(団長・村田篤司・衛生局医療計画部長)が報告書をまとめた。
平成4年2月24日	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全局は、都内23か所のゴルフ場排水について、91年度の農薬汚染の実態調査の結果をまとめた。
平成4年2月25日	<ul style="list-style-type: none"> 平成4年第1回都議会定例会が開会、会期を3月27日までの32日間と決定。知事が施政方針説明で、「都民福祉向上のための施策を積極的に展開」を表明。
平成4年2月26日	<ul style="list-style-type: none"> 財務局が地価動向調査(平成4年1月1日現在)をまとめ発表。23区の住宅地が3か月間で平均8.5%、前年比で13.1%値下がり。 国土庁長官の私的諮問機関「首都機能移転問題に関する懇談会」の中間報告発表に関し、同日、鈴木知事は、「慎重に対処されることを期待する」との知事コメントを発表。 臨海副都心への鉄道新線「臨海副都心線」の工事施行認可が運輸大臣から東京臨海高速鉄道(株)に下りる。3月19日、建設大臣の工事施行認可。

年月日	記事
	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩移管百周年記念事業の主催団体・TAMAらいふ21協会(会長・鈴木知事)が同事業のシンボルマークを決めた。
平成4年2月27日	<p>都文化賞選考会(座長・御子柴博見・東京都スポーツ振興審議会会長)が第8回東京都文化賞の候補者に、作家の水上勉氏ら6氏を推せん、決定。</p> <p>清掃局が局内に「ごみ収集体制のあり方等検討委員会」を設置。</p>
平成4年2月29日	<p>都市計画局は、都市の地下空間の効率的かつ適正な利用を目的としたガイドプランを作成するため、「東京都区部地下利用計画策定委員会」(委員長・都市計画局技監)を設置、初会合。</p>
平成4年3月1日	<p>警視庁は、暴力団新法施行に伴い、暴力団対策課を新設、3日、発足式。</p>
平成4年3月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃局が職員約1万1千人を対象に「ごみ問題に対する清掃局の取り組みや局のイメージ」についてアンケート調査を実施。 ・都農業試験場が「都内のヒートアイランド現象の実態調査」をまとめた。千代田区大手町と伊豆大島の気温差が30年間に1.4度も拡大。 ・交通局は、今月末から運行予定の都市新バス(都07系統)の愛称を「グリーンスター」と決め、発表。庁は、暴力団新法施行に伴い、暴力団対策課を新設、3日、発足式。
平成4年3月9日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成4年度第1回定例都議会は、本会議を開き平成3年度一般会計臨海副都心開発事業会計など7会計の補正予算案が可決した。
平成4年3月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・国賓として来日中のフジモリ・ペルー大統領が午後、新都庁舎を視察した。
平成4年3月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・都は、大地震に見舞われたトルコ共和国に見舞金3万ドル(約400万円)を贈ることを決めた(総務局)。
平成4年3月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局が「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」調査(4年1月1日時点)の速報結果を発表。
平成4年3月23日	<ul style="list-style-type: none"> ・総務局が「窓口サービスの改善および権限委譲」について発表。 ・都市計画局は、奥多摩町と檜原村の全域を4月から国土利用計画法に基づく監視区域に指定することを決めた。 ・財務局は、都庁大型駐車場を観光バスの出発場として、3月31日から11月末まで有料開放することを決めた。料金1時間1,600円。 ・東京消防庁の救急業務懇話会(会長・都築正和・東京大学教授)が「救急救命士の活動マニュアル等」について原島消防総監に提言。
平成4年3月25日	<p>臨海副都心に建設される「東京レポートセンター」が「民間事業者の能力活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法(民活法)」に基づく特定施設として、郵政、建設、通産省から認定された。</p> <p>東京消防庁の化学消防艇「かちどき(36トン)」が旧型を更新就航。</p>
平成4年3月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・天皇、皇后両陛下が東京都リハビリテーション病院を視察された。
平成4年3月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成4年度第1回都議会定例会が本会議を開き、平成4年度予算案、住宅基本条例案など214件を可決、閉会。

年月日	記事
平成4年3月30日	<ul style="list-style-type: none">・地下河川統合管理システム検討委員会(委員長・吉川秀夫・早稲田大学教授)が「洪水調整池に可動堰を導入し、洪水流入量を制御するシステム構築」を骨子とする検討結果をまとめ建設局長に報告。・教育委員会が「高尾山薬王院文書」など5件を新たに東京都文化財として指定、「吉祥寺八幡神社のキハダ」など3件を解除。・東京都障害者対策推進本部(本部長・鈴木知事)が「ノーマライゼーション推進東京プラン—東京都障害者福祉行動計画(平成3～12年度の10か年)」をまとめ発表した。・「銀ブラバス」がスタート。中央区がバスを購入、都交通局が運行を担当。東京駅八重洲口と銀座8丁目間、運賃大人180円。・東京フロンティア協会(会長・平岩外四・経団連会長)が世界都市博覧会「東京フロンティア」の事業計画(期間: '96年3月24日～10月13日、204日間)を正式決定。同日、フロンティアのシンボルマークも併せ発表。・江東区夢の島に「都立夢の島マリーナ」が第一次(係留スペース・266隻分)部分オープン。オープンセレモニー開催。・都と国際連合が共催する「都市経営世界会議」(来年4月予定)の実行委員会(委員長・金平輝子・副知事)が発足、初会合。
平成4年3月31日	<ul style="list-style-type: none">・都が臨海副都心への進出予定企業14グループと土地賃貸契約の平成4年度内実行の担保策として基本協定書を取り交わした。・生活文化局が「平成3年度東京都青少年生活実態調査(ビデオレンタル店など)」結果をまとめ、発表。